

安井しんじ 事務所だより

2010年1月24日
号外
地域版・名古屋市
民主党プレス民主編集部
〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

民主
PRESS MINSHU

安井しんじ事務所
〒455-0805 名古屋市港区当知町堤外653
電話052-398-0247 FAX052-398-0522



いよいよ2月議会がはじまります。昨年の11月議会で、河村市長の公約の目玉でありました市民税10%減税と地域委員会モデル実施が可決され、いよいよ本格的に河村市政が動き始めます。

市民税10%減税について

市民税10%減税は、11月議会にて自民・公明の修正案が可決されました。しかし、河村市長は再議を要求。再議では議会の3分の2の賛成が無いと、修正が可決されないため、河村市長の原案が可決されました。この結果個人市民税は平成22年6月から法人市民税は平成22年4月1日以降に終了する事業年度分から減税が実施されます。

※個人市民税は、一定の所得がある方に一人一律3,000円の税率が課される均等割と、所得に応じて6%分の税率が課される所得割とがあります。

【個人市民税＝均等割(一律)+所得割】

現行	10%減税案	自民・公明修正案
所得割 6%	所得割 5.4%	所得割 5.55%
均等割 3,000円	均等割 2,700円	↑均等割 100円

※試算ですので実際の税額とは異なる場合があります。

収入別の減税額(一例)

世帯年収	10%減税案 減税額
271.6万円未満 (均等割のみ)	300円
300万円	1,400円
500万円	9,500円
700万円	18,100円
1,000万円	32,900円

※給与と所得者、夫婦と子ども2人世帯

付帯決議趣旨要約

減税の財源は、ムダを省くことで確保し、市民サービス・福祉・教育分野の予算削減は行わないこと。

また、アンケートにより市民合意を得、安易な市債発行により次世代に過度な負担を残さないよう努めること。

減税トピックス

①名古屋市の税金ってどれくらいあるの？

平成20年度	平成21年度 (収入見込額)	平成22年度 (収入見込額)
個人市民税 1,696億円	個人市民税 1,677億円	個人市民税 1,612億円
法人市民税 847億円	636億円	634億円
固定資産税 1,891億円	固定資産税 1,946億円	固定資産税 1,981億円
その他 729億円	その他 734億円	その他 736億円
合計 5,163億円	合計 4,993億円	合計 4,963億円

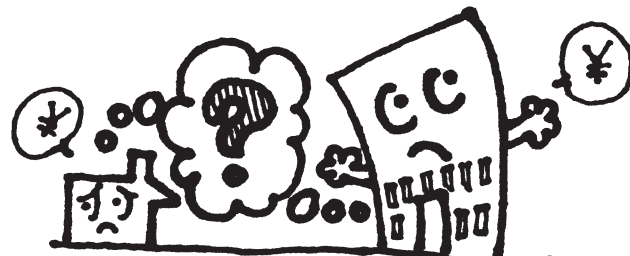
②10%減税って多い人だとどれくらい減税になるの？

平成20年度の決算額をもとにすると、最も多い人で2,150万円。2位…1,130万円、3位…940万円。
(所得額ではなく、減税額です。すごいですね。)

③法人ではどれくらいの減税額になるの？

1位…2億4,240万円。2位…2億1,170万円、3位…2億740万円。

市内対象企業約3万社のうち、何と！上位30社の減税額の合計は、20億7,470万円。(減税額の約33%を占めます。)資本金50億円以上の会社(全体の約1.5%)が、法人市民税の減税額の約42%を占めます。



地域委員会について

①目的 モデル実施

住民自らが、地域課題を解決するための市予算(税金)の一部の使い途を議論し、その結果を市が予算措置から執行まで責任を持って実行する新しい住民自治の仕組みとして、地域委員会(仮称)の創設を検討する。

創設により、地域の意見・要望の行政へのきめ細かな反映、地域内分権による住民の行政への参画及び地域コミュニティのさらなる活性化を目指す。

②モデル地域決定

応募の中より、総合的な観点から選定したモデル地域は以下の通りです。

区	千種	西	瑞穂	中川	守山	緑	名東	天白	計
地域	田代	江西	汐路	豊治	小幡	桶狭間	貴船	表山	8

尚、港区では立候補した地域がありませんでした。

③地域予算はいくら？

地域内人口	限度額
5,000人まで	500万円
5,000人～15,000人	1,000万円
15,000人以上	1,500万円

議会改革について…

①目的

議員は、議会において市民を代表する職として、またパブリックサーバントとして政治ボランティア化を実現するために、次に掲げる議会に関する改革に取り組むものとする。

- (1)議員の定数の半減。(2)議員は、連続3期までの在職とする。(3)議員報酬の半減。(4)政務調査費を支給しない。(5)議員の費用弁償について実費支給とする。(6)市民3分間スピーチを本会議場において行う。(7)党議拘束の廃止。(8)議員年金の廃止。

②問題点

◎議員定数の半減について

議員数37～38人という数字は、名古屋市内の愛知県会議員の数(33人)とほぼ同じです。その内訳を見ると民主党16人、自民党14人、公明党3人…。かたよった政党からの議員により構成された市議会が広く市民の声を反映した市政運営を行うことができるのでしょうか？

◎連続3期までの在職とすることについて

議員はそもそも1期ごとに選挙という市民の審判を受けており、多選の禁止をうたうということは、

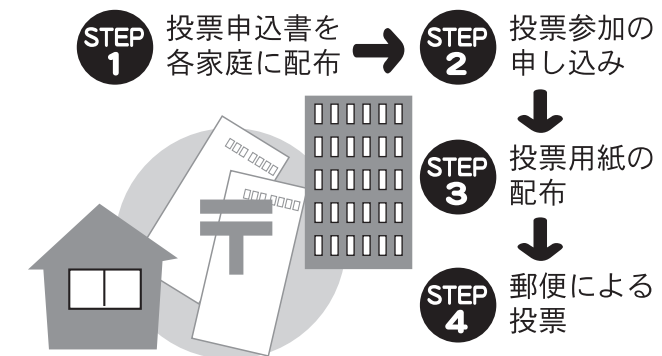
④委員は、どんな人になるの？

選挙……立候補者の中から住民が投票で選ぶ。(公募委員)

推薦……学区連絡協議会からの推薦者に対しての信任投票。(推薦委員)

地域内人口	地域委員人数
5,000人まで	公募委員 4人 推薦委員 3人 7人
5,000人～15,000人	公募委員 5人 推薦委員 4人 9人
15,000人以上	公募委員 6人 推薦委員 5人 11人

⑤投票方法はどうなるの？



⑥市の支援体制はどうなってるの？

区役所に担当の職員を配置し、委員会開催の事務作業や地域課題解決のための情報収集を行います。

市民の判断を否定するものであります。

◎議員報酬・政務調査費について

(政務調査費年間500万円とした場合)

(例) 法人・サラリーマンの場合

固定給与 800万円	500万円
個人収入	会社負担

(例) 市会議員の場合

固定給与 800万円	500万円
実質年収 300万円	自己負担

・事務所費
・コピー機リース代
・ガソリン代
・広報費
等、必要経費

(例) 個人経営者の場合

給与 ?円	500万円
個人収入	自己負担

このスタイルになりますと、市会議員が生活をするためにはやはり議員はボランティアか、兼業、または企業献金などに頼る他なくなってしまうです。

◎費用弁償について

民主党市議団は、実費弁償(交通費支給)、または無くす方向で調整中です。

◎党議拘束について

民主党市議団では、様々な議案に対しては、党議拘束はかかっていません。

◎議員年金の廃止

民主党市議団の多くは、廃止を望んでいます。